

## (2) 観光推進体制の構築

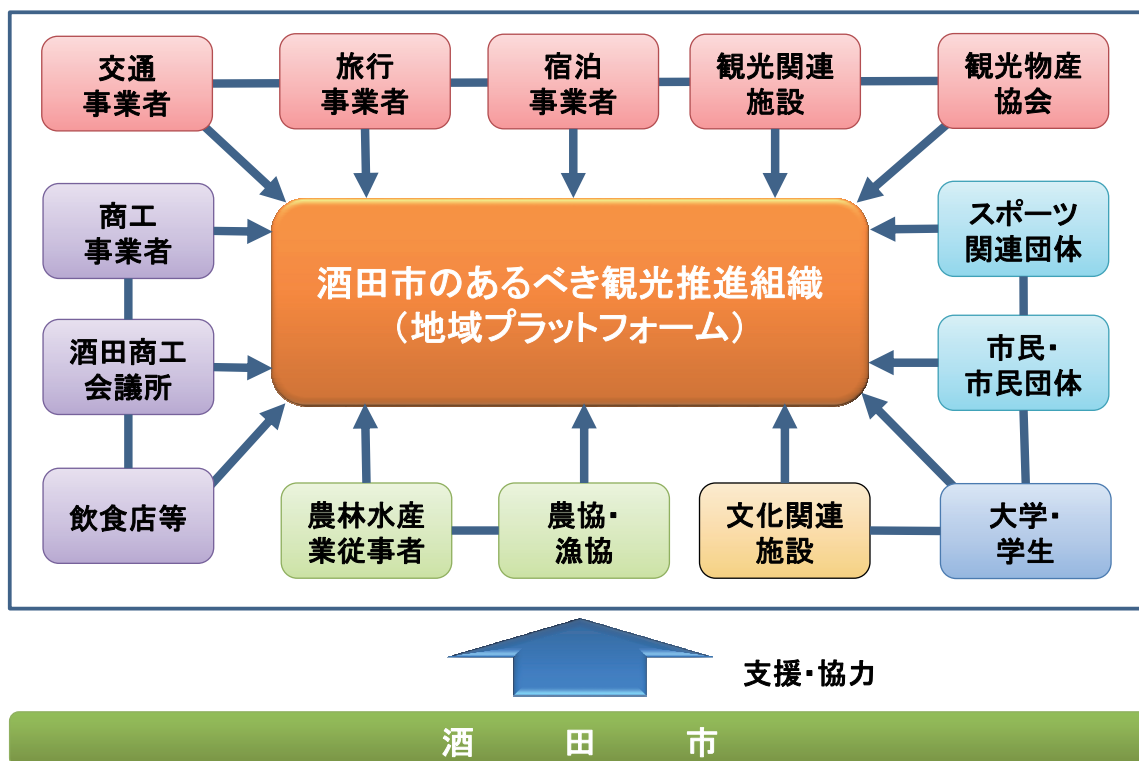
### ① 地域プラットフォームの創設

全国的な観光推進組織の今後のあり方や取り組みの方向性に鑑み、観光推進組織のあり方としては、酒田市の関係団体等が一致団結した「オール酒田」での観光推進を目指していく。

組織形態はもとより、多様な主体が連携できるような枠組みとするため、以下に酒田市の観光推進組織のイメージを示した。行政は推進組織を支援・協力することに専心し、主体はあくまで観光推進組織の構成メンバーとした、現在、国が推進している日本版DMO<sup>6</sup>のような組織体制を目指す。

そして、この観光推進組織は、地域のプラットフォームとしての役割を担い、関係者の円滑な事業運営を全面的に実施するとともに、事業によっては自ら主体的に企画・運営していくことが可能となるような組織を作ることが望まれる。

<観光推進体制のイメージ図>



<sup>6</sup>日本版DMO (Destination Marketing/Management Organization) : 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと (引用: 観光庁)

---

## ② インバウンド<sup>7</sup>に対応した受け皿組織づくり

近年急激に増加している訪日外国人旅行者（インバウンド）に対応し、外国語が堪能なガイドの育成や、外国語の表記のある案内看板やパンフレット、さらには外国人が興味を持ちそうな観光資源等の開発とプロモーション等に関して、統一かつ円滑な対応を行うための専門的な受け皿組織をつくる。

国は、訪日外国人旅行者による経済効果を都心部から地方への波及を目指し、地方空港の着陸料の補助なども表明しており、今後、庄内空港を利用したインバウンドの誘致が現実味を帯びてきており、日本各地での争奪戦が繰り広げられることも予想される。また、山形県唯一の重要港湾である酒田港への大型外航クルーズ船の受け入れも見据え、国内観光のみならず、インバウンドを視野に入れた体制づくりについて検討を行う。

## ③ 関係省庁や関連機関との連携

酒田市中長期観光戦略の実施に当たっては、ダイナミックなエリアの魅力向上を図るために、庄内地域やさらに広域での連携が必要である。現在実施されている広域連携事業は、以下の通り。

### ●広域観光圏との連携

庄内観光コンベンション協会、日本海きらきら羽越観光圏、庄内北部定住自立圏構想、鳥海国定公園観光開発協議会、鳥海山・飛島ジオパーク構想推進協議会などで様々な広域連携事業が実施されている。中には成果が見えにくい活動があるのも現状である。再度共通目標の認識を持ち、成果を具体的に図るわかりやすい指標を持って事業を推進する。

例えば、広域での二次交通手段の課題を解決するため、各市町を回遊する交通手段の共同整備等、観光客の広範な観光行動を促進し、連携事業のインフラとなるよう整備を行うなど、必要に応じて検討会等を設ける。

### ●観光庁等との連携

酒田市中長期観光戦略の実施にあたっては、政府が進める観光立国政策や観光庁の事業の進捗状況等を十分に見極め、積極的に支援を仰ぐなど、公的補助金等の活用も視野に入れながら事業展開を進める。

そのため、国の施策や推進方針等について積極的に情報収集と分析を行い、事業の方向性を検討していく。また、県の観光政策の方向性や周辺市町とも情報交流を行いながら、協調・連携して進めていく。

---

<sup>7</sup>外国から自国への観光移動のこと（訪日外国人）。

---